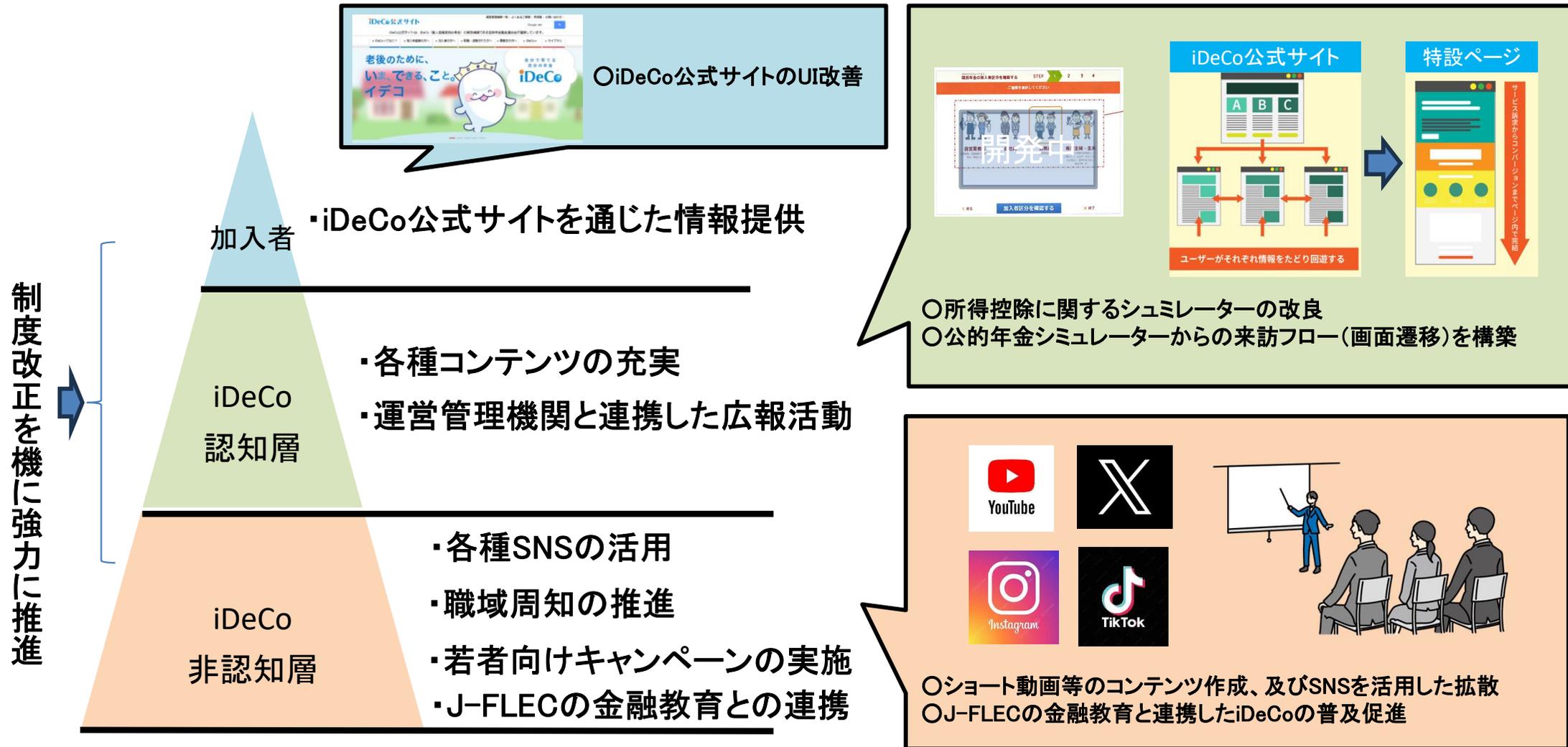


- ◆ 令和8(2026)年の制度改革(拠出限度額及び加入可能年齢の引き上げ)を起点に、広報を一体的かつ強力的に実施。
- ◆ iDeCo認知層に対しては、所得控除に関するシュミレーター等の各種コンテンツの充実を図り、iDeCoの有利性を訴求し、加入意欲の向上につなげる。運営管理機関の広報・営業活動におけるニーズを定期的に把握し、加入につなげるために有効な取組を検討する。
- ◆ 若年層を中心としたiDeCo非認知層に対しては、制度の魅力や将来の資産形成の重要性を理解しやすいショート動画等のデジタルコンテンツを作成し、各種SNSを活用した効果的な発信や事業主を通じた新入社員向け周知等により、年金・金融リテラシーの底上げを図り、加入意欲の向上につなげる。



【参考】iDeCoに関する主な広報の取組

- ◆ iDeCo公式サイトにおいて、iDeCoを始めるにあたってのポイントや投資教育コンテンツ、実際の手続きに関するコンテンツを掲載し、情報提供を実施している。
- ◆ より多くの方に、iDeCoへの関心を持ってもらうため、ファイナンシャル・プランナー（FP）を講師に招き、毎年複数回のオンラインセミナーを開催している。
- ◆ 一方で、iDeCoを知らない人（iDeCo非認知層）には、そもそもiDeCo公式サイトやセミナーでは働きかけられないほか、既にiDeCoを知っているが加入に至らない人（iDeCo認知層）に対しても、コンテンツの改善などの余地がある。



iDeCo公式サイトを通じて各種情報を提供



2025年度各種セミナーのチラシ